

# 財政事情

令和5年6月1日公表

菊陽町

## ま え が き

この「財政事情」は、地方自治法及び町条例に基づいて、毎年2回（6月1日と12月1日）公表するものです。

今回の6月1日分では、令和5年度予算編成方針等、令和5年度当初予算の内容、令和4年度下半期における補正予算の状況、令和4年度予算の執行状況、町民の税負担の状況等について、そのあらましを公表します。

# 財 政 事 情

令和5年6月公表

## 目 次

第1	令和5年度当初予算について	3
1	予算編成方針	3
2	予算の規模	6
3	令和5年度の主な事業	7
4	予算の内容	8
第2	令和4年度下半期における補正予算の状況	12
1	一般会計	12
2	特別会計	13
第3	令和4年度における予算の執行状況	14
1	一般会計予算の執行状況	14
2	特別会計予算の執行状況	17
第4	町税の調定・収入状況	18
第5	町債の状況	19
第6	町有財産の状況	20
1	土地・建物	21
2	山林	22
3	有価証券	22
4	出資による権利	22
5	物品	23
6	債権	23
7	基金	24
付 表		25
付表1	令和5年度予算と令和4年度予算との比較（一般会計）	26
付表2	令和5年度予算と令和4年度予算との比較（特別会計）	28

(注) 1 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、内訳の和と合計が一致しない場合があります。  
2 数値は、精査の上、変更する場合があります。  
3 地方公営企業法第40条の2に基づく下水道事業会計の業務状況の報告は下水道課にて公表します。

# 第1 令和5年度当初予算について

当初予算とは、一会計年度間の歳入・歳出を網羅して計上されるもので、その年度の開始前に議会の議決を経ることとされています。

令和5年度予算は、3月に開かれた「令和5年第1回菊陽町議会定例会」で議決されました。

## 1 予算編成方針

我が国は、未だなお新型コロナウイルス感染症の影響下にあり、今後発生しうる変異株による感染の再拡大の脅威は残るものの、内閣府が公表した10月の月例経済報告によると、我が国の経済の状況は「景気は、緩やかに持ち直している。」としている。

一方、ロシアによるウクライナ侵攻により、国外からの資源等の供給面が不安定となり、原油を始めとしたエネルギー・原材料、穀物等の国際価格の高騰が続いており、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2022について」（令和4年6月7日閣議決定）において、ウクライナ情勢に伴う原油・原材料の価格高騰への対策を講ずることにより、コロナ禍で傷んでいる国民生活や経済への更なる打撃をできる限り抑制し、厳しい状況にある方々を全力で支援することとしている。

財務省が公表した令和5年度一般会計の概算要求・要望額は、1兆10億484億円であり、令和4年度に次いで過去2番目の水準となった。

中でも、総務省のうち地方交付税交付金等は前年度当初予算額と比較して1兆1,833億円の増、文部科学省は6,130億円の増、厚生労働省は2,516億円の減、国土交通省は1兆979億円の増となった。

県が公表した令和5年度予算編成方針によると、蒲島県政4期目の総仕上げとして、新型コロナウイルス感染症による危機の克服、2つの災害からの創造的復興、さらには将来の熊本の発展につなげるため、令和5年度予算は、真に必要な事業への選択と集中を徹底する観点から優先枠を設け、「熊本地震」「感染症」「豪雨災害」関連事業、熊本の更なる発展に資する真に必要な事業、防災・減災、国土強靱化関連事業及び交通安全関連事業については、所要見込額を要求できることとしている。

また、一般行政経費については、令和4年度当初予算の一般財源等の95%以内の額を限度として要求することとしている。

平成28年熊本地震からの復旧・復興に向けた取組を着実に進めてきた本町においては、今後も引き続き防災・減災対策を進めるとともに、町の更なる発展のために必要な事業に取り組

んでいく必要がある。さらに、デジタル化や脱炭素化など、国の施策に連動した事業を着実に取り組んでいかなければならない。

また、本町では、世界的な半導体メーカーの台湾積体回路製造（TSMC）の子会社であるジャパン・アドバンスド・セミコンダクタ・マニュファクチャリング（JASM）の進出が決定し、令和6年12月の出荷開始に向けた工場建設が進んでいる。世界的な企業の立地は、町税収入や定住人口の増加、地域経済の活性化など、本町にとって大きなメリットがあるものの、解決すべき課題も多くなっている。

このような状況の中、本町の更なる発展に向けた施策や、新型コロナへの対応を着実に実行するとともに、熊本地震の教訓を踏まえた自然災害による被害の最小化に向けた防災・減災事業を、国や県、その他関係機関との連携を図りながら実施していく必要がある。

予算編成に当たっては、熊本地震からの復興や新型コロナ対応と併せて、町の発展に向けた施策を確実に進めていくため、住民のニーズや事業の必要性を十分に分析した上で事業を重点化するとともに、今後も健全な財政運営を維持していくため、可能な限り進捗調整を図りながら編成するものとする。

そのため、課内又は部内において事業の分析評価を十分に行い、効率的で効果的な予算としなければならない。

以上を踏まえ、令和5年度の予算は、次のように編成する。

#### ①新町政における政策実現に向けた取組

第6期菊陽町総合計画前期基本計画を踏まえた上で、町長が掲げる施策の実現に向けた取組を行う。事業化に当たっては、その方法、財源、事業により生まれる効果等を十分に分析し、計画的かつ慎重に事業化に取り組むこととする。

#### ②町の更なる発展に向けた取組

大企業の立地に伴い喫緊の課題となっている交通渋滞対策及び人口の増加に伴う保育施設・教育施設等の受入れ体制の確保などを進めるとともに、道路などのインフラや住環境の整備など町の更なる発展に資する施策について、事業の目的、効果、費用などの事業計画を精査し、町の財政状況を勘案した上で計画的に推進する。

#### ③新型コロナへの対応

町民の生命や生活を守ることを第一とし、継続して感染症拡大防止に取り組むとともに、既存の事業についてもポストコロナを見据えた事業の展開を検討し、限られた財源の中で効率的・効果的な取組を推進する。

#### ④町民の暮らしを守る安全・安心対策

今後も継続して熊本地震からの復興事業を進めるとともに、例を見ない豪雨や台風などによる大規模災害が全国的に相次いでいることから、本町においても「菊陽町国土強靱化地域計画」に基づき、防災機能の強化に向けた整備を重点的に進める。

#### ⑤公共施設等の長寿命化

本町においても公共施設等の老朽化等が進み、施設の更新に係る費用が増加していく見通しとなっている。ついては、施設の長寿命化等を図りながら更新費用の平準化及び縮小を図る必要があるため、公共施設等総合管理計画及び各個別施設毎の長寿命化計画に基づき、町保有施設全体における緊急性や優先度を見極めながら改修等を実施するものとする。

#### ⑥革新的技術を活用した住民サービスの向上及び行政事務の高度化・効率化

デジタル化が進む中、地方自治体においても様々な革新的技術を活用した住民サービスの向上や生活環境の改善、行政事務の高度化・効率化に向けた取組（自治体DX）が進められている。本町においても、都市化に伴って多様化する町民ニーズを踏まえたサービスの向上や、RPA・AI等を活用した事務の効率化などを推進する。

#### ⑦健全な財政運営を持続させるための財政規律の遵守

人口が増加し続けている中で、更なる発展に向けた施策を展開しながら将来世代に対する負担が過度とならないよう健全な財政運営を行う必要がある。

したがって、全ての事務事業について、事業内容を精査し、必要に応じて業務内容の縮小及び進捗調整を図りながら、原則として財政調整機能のある基金は、標準財政規模の20%以下とさせない、臨時財政対策債と災害復旧債を除く地方債残高は増加を抑制することとする。

## 2 予算の規模

令和5年度の会計別当初予算は表1のとおりです。

一般会計の当初予算は182億8,584万8千円で、令和4年度当初予算額に比べて7.43%、12億6,455万3千円増加しています。

また特別会計は、69億1,785万6千円で前年度に比べて3.70%、2億6,572万6千円減少しています。

なお、一般会計の当初予算の推移は図1のとおりです。

表1

令和5年度当初予算と令和4年度当初予算の比較

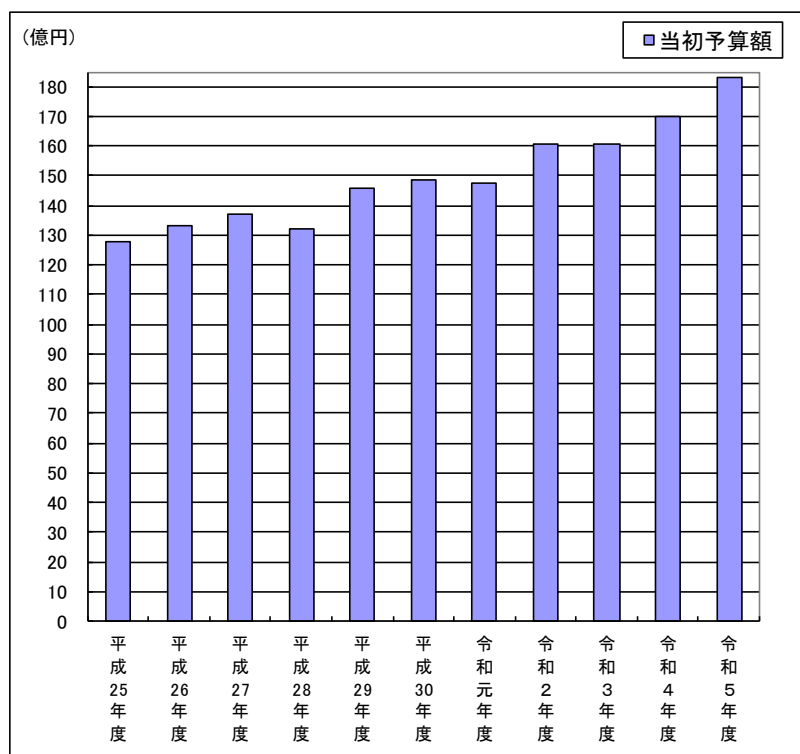
(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	伸び率(%)
一 般 会 計	18,285,848	17,021,295	1,264,553	7.43
特 別 会 計	6,917,856	7,183,582	△ 265,726	△ 3.70
合 計	25,203,704	24,204,877	998,827	4.13

※特別会計の各数値は、12ページに掲載しています。

図1

当初予算の推移（一般会計）



(単位:千円,%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	12,800,000	13,300,000	13,700,000	13,200,000	14,590,000	14,882,112	14,742,945	16,041,421	16,050,681	17,021,295	18,285,848
前年度伸率	△ 8.51	3.91	3.01	△ 3.65	10.53	2.00	△ 0.94	8.81	0.06	6.05	7.43

### 3 令和5年度の主な事業

○議会費		○商工費	
・議会運営費	1億2,629万円	・商工振興費	6,105万円
○総務費		・企業誘致対策事業	8,334万円
・自治会関係事業	5,757万円	・観光費	352万円
・地区公民館耐震化事業	2,113万円	○土木費	
・生活・安全対策事業	1,345万円	・道路等の新設改良	14億5,900万円
・ふるさと寄附金事業	1億2,933万円	・道路等の維持管理	2億8,399万円
・地域公共交通事業（町内巡回バス等）	3,830万円	・（仮称）原水駅周辺土地区画整理事業	3億6,915万円
・電子計算システムの運用管理	1億9,209万円	・公園の維持管理	4億1,628万円
・コンビニ交付サービス事業	90万円	・菊陽杉並木公園拡張整備事業	2億910万円
・熊本県知事選挙費	1,441万円	・町営住宅の維持管理	2,208万円
・町議会議員一般選挙費	3,139万円	・下水道事業（公共分）への負担など	2億3,638万円
・総務関連町民センター等施設運営	9,175万円	○消防費	
○民生費		・菊池広域連合負担金（消防費）	3億9,497万円
・障害者福祉費（総合支援費他）	14億5,378万円	・非常備消防費（消防団員関係費など）	5,334万円
・高齢者福祉費	2,798万円	・消防防災施設整備事業	4,440万円
・子ども総合相談事業	757万円	・防災管理費	3,767万円
・放課後児童健全育成事業	1億8,069万円	・光の森防災広場管理費	860万円
・放課後児童クラブ施設整備事業	1億8,402万円	○教育費	
・児童手当	8億8,467万円	・中学生海外派遣事業	561万円
・保育所運営費（公立2園）	2億5,455万円	・小中学校教育機器借上（ネットワーク、電子黒板、タブレット端末等）	1億2,181万円
・私立保育所保育委託料	14億924万円	・小中学校各種非常勤講師等活用	1億464万円
・認定こども園運営給付費	3億8,922万円	・私立幼稚園費	7,616万円
・小規模保育所等運営給付費	1億7,931万円	・武蔵ヶ丘小学校給食室改築事業	1,682万円
・国民健康保険特別会計繰出金	2億6,092万円	・武蔵ヶ丘北小学校校舎・給食室新築事業	6億5,718万円
・介護保険特別会計繰出金	4億1,521万円	・武蔵ヶ丘北小学校大規模改修・長寿命化事業	2,567万円
・後期高齢者医療特別会計繰出金	1億1,931万円	・生涯学習の推進（施設の運営含む）	1億7,234万円
・県後期高齢者医療広域連合負担金	3億5,002万円	・図書館の運営（ホール運営含む）	1億6,814万円
○衛生費		・総合体育館運営費	3億843万円
・子ども医療費助成（高3まで）	2億6,640万円	○公債費	
・妊産婦・乳児健康診査事業	6,593万円	・元金	13億8,409万円
・予防接種事業（インフルエンザ他）	2億722万円	・利子	9,064万円
・各種健康診査事業	7,694万円	■特別会計予算内容	
・むし歯予防対策事業	769万円	○国民健康保険特別会計	
・きくよう健康倶楽部事業	2,104万円	・保険給付費	26億2,845万円
・新型コロナワクチン接種体制確保事業	1,400万円	・国民健康保険事業費納付金	9億922万円
・菊池環境保全組合負担金（ごみ処理）	2億5,735万円	・特定健康診査等事業	2,740万円
・菊池広域連合負担金（し尿処理費）	1,830万円	○介護保険特別会計	
・菊池広域連合負担金（火葬場費）	1,866万円	・保険給付費	25億2,146万円
・ごみ収集運搬業務委託料等	1億2,549万円	・地域支援事業費	1億5,557万円
・リサイクル奨励金等 他3補助事業	850万円	○後期高齢者医療特別会計	
・太陽熱温水器、雨水浸透樹他設置補助事業	142万円	・県後期高齢者医療広域連合納付金	5億3,238万円
○労働費		・健康保持増進事業	1,642万円
・勤労青少年ホーム、働く婦人の家運営費	370万円		
○農林水産業費			
・農業振興費	2,973万円		
・畜産振興費	1,045万円		
・土地改良事業（水路の整備など）	9,588万円		
・下水道事業（農業集落排水）への補助	2,984万円		
・森林整備事業（町有林管理など）	1,123万円		
・次世代人材投資事業	375万円		
・地域おこし協力隊事業	960万円		
・多面的機能支払交付金事業	8,444万円		
・総合交流ターミナル施設管理事業	4,083万円		



## 4 予算の内容

### (1) 一般会計

#### ○歳入予算

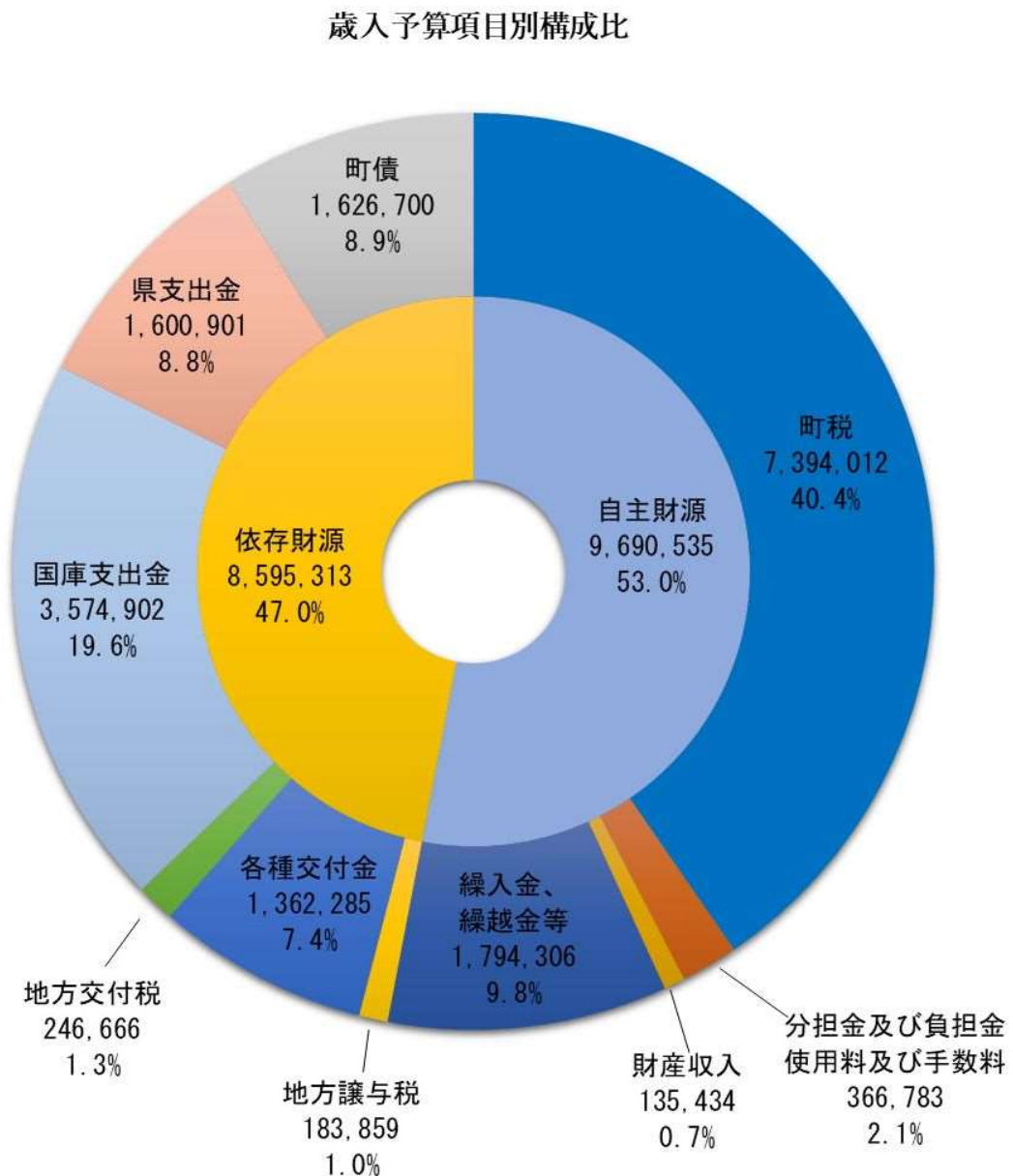
財政の効率的運用と健全化の確保の観点に立ち、現行制度の中で可能な限りの財源確保に努めています。

歳入予算の項目別構成比は図2のとおりですが、町税が40.4%で最も多く、次いで国庫支出金、繰入金、繰越金等の順となっています。

一方、歳入予算を自主財源（町が自主的に調達できる財源）と依存財源（国や県からの補助金等や、事業執行のために借り入れる町債などの財源）に分類すると、自主財源構成比が53.0%と依存財源よりも多くなっています。

図2

(単位:千円)



○歳出予算

ア【目的別にみた歳出予算】

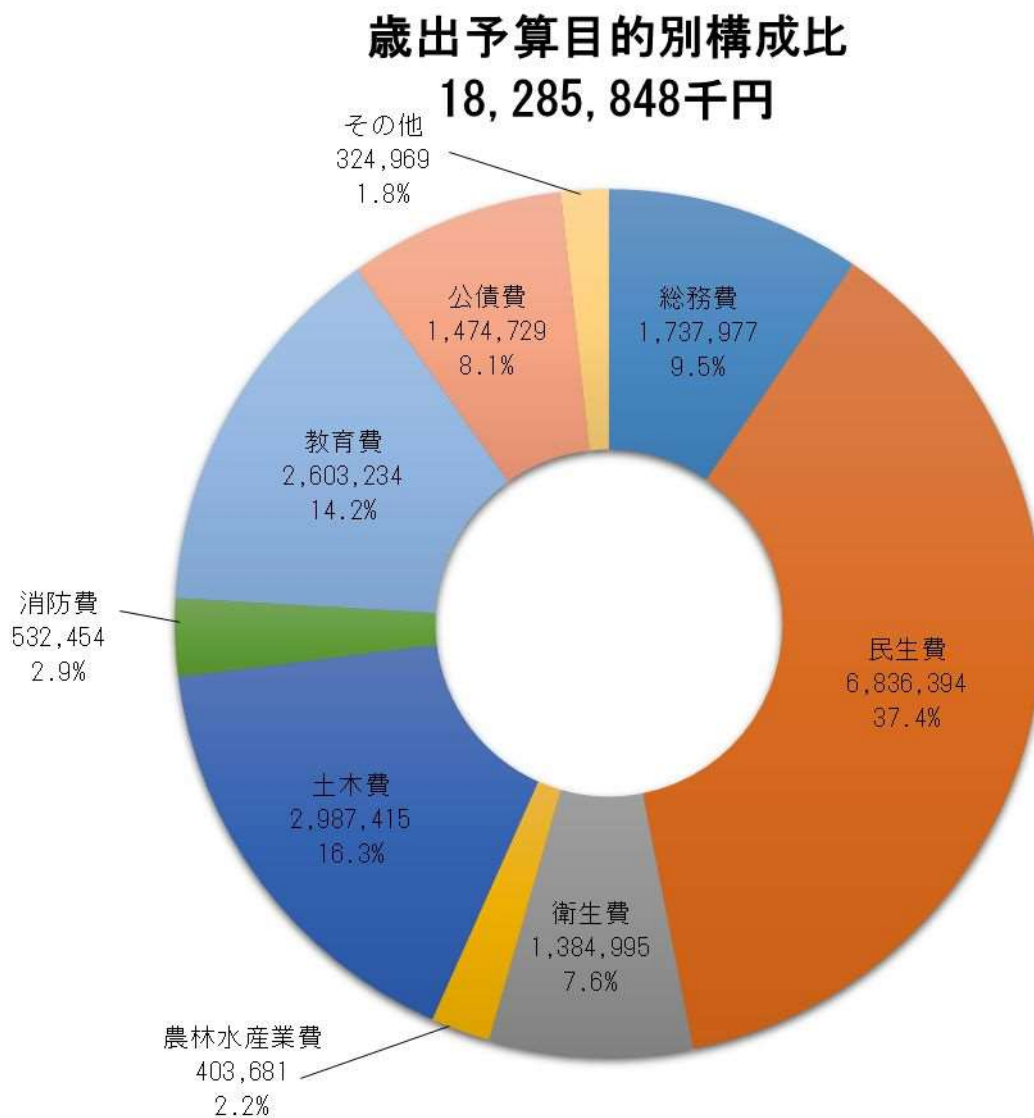
歳出予算は、法令の定めるところに従い、分野ごとに支出の目的に応じた款・項に区分し、編成しています。

目的別経費とは、経費を行政サービスの目的ごとに分ける方法で、「障害者や高齢者福祉の充実、子育て支援の経費（民生費）」「道路や公園の整備のための経費（土木費）」「学校教育のための経費（教育費）」などに分けられます。

歳出予算の目的別構成比は、図3のとおりです。民生費が68億3,639万4千円で37.4%を占め最も多く、次いで土木費、教育費、総務費となっています。

図3

(単位：千円)



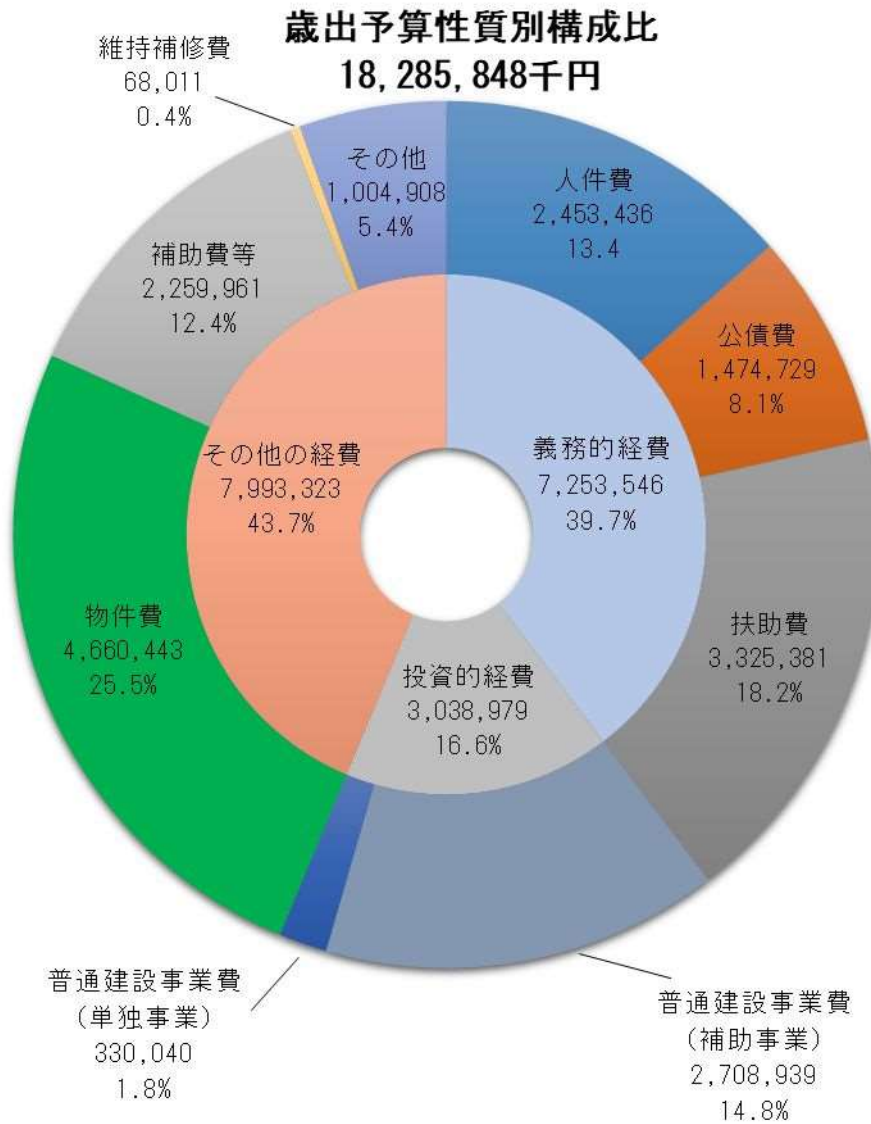
### イ【性質別にみた歳出予算】

歳出予算の性質別分類とは、経費をその経済的性質を基準として分類するもので、義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに大別されます。義務的経費とは、人件費や公債費、扶助費のように支出が義務づけられているもので、投資的経費とは普通建設事業費等をいいます。

歳出予算の性質別構成比は、図4のとおりです。物件費が25.5%と最も多く、次いで扶助費が18.2%となっています。

図4

(単位：千円)



## (2) 特別会計

町が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般の歳入歳出と区分して、条例等により特別会計を設置することができます。

本町では、合計5つの特別会計を設置しており、令和5年度当初予算は合計で69億1,785万6千円となっています。

令和5年度特別会計の当初予算は表2のとおりです。

表2

### 令和5年度予算と令和4年度予算との比較（特別会計）

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	伸び率(%)
土地取得特別会計	208	183,956	△ 183,748	△ 99.89
工業団地造成事業特別会計	0	84,823	△ 84,823	皆減
国民健康保険特別会計	3,636,151	3,714,668	△ 78,517	△ 2.11
介護保険特別会計	2,725,743	2,645,731	80,012	3.02
後期高齢者医療特別会計	555,754	554,404	1,350	0.24
合 計	6,917,856	7,183,582	△ 265,726	△ 3.70

## 第2 令和4年度下半期における補正予算の状況

補正予算とは、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加えるものです。

令和4年度下半期においては、12月及び3月の議会に提出し、それぞれ議決されました。

また、議会を招集する時間的余裕がないなどの理由で、長が議会に代わって議決案件等について処分することを専決処分とありますが、予算整理のため10月21日、1月18日及び3月31日に専決処分を行いました。

補正予算の内容については以下のとおりです。

### 1 一般会計

#### (1) 補正予算

##### ① 12月補正予算（5億9,733万9千円増額）の主な内容

歳入：国庫支出金2億5,527万8千円増、町債1億3,970万円増

繰入金1億3,000万円増、寄附金4,520万円増 等

歳出：土木費2億9,279万9千円増、民生費1億2,008万8千円増

総務費8,494万円増、商工費3,508万6千円増 等

##### ② 3月補正予算（6億2,046万1千円増額）の主な内容

歳入：国庫支出金2億4,602万8千円増、町税1億8,508万8千円増

町債1億6,440万円増、寄附金1億6,100万円増 等

歳出：土木費3億9,831万5千円増、民生費1億4,968万2千円増

総務費8,117万4千円増、農林水産業費1,274万3千円増 等

#### (2) 専決処分

##### ① 10月補正予算（1億8,238万円増額）の主な内容

歳入：国庫支出金1億8,238万円増

歳出：民生費1億8,238万円増

##### ② 1月補正予算（5,586万6千円増額）の主な内容

歳入：国庫支出金3,703万4千円増、繰入金1,000万円増

県支出金883万2千円増

歳出：衛生費5,470万円増、予備費116万6千円増

③ 3月補正予算（1億5,022万4千円減額）の主な内容

歳入：繰入金1億6,234万9千円減、国庫支出金1億6,084万5千円減  
 財産収入1億724万1千円減、諸収入1,976万4千円減 等  
 歳出：土木費9,760万3千円減、民生費7,973万9千円減  
 教育費5,984万5千円減、衛生費4,058万2千円減 等

## 2 特別会計

特別会計は、下半期において、総額8,733万8千円の増額補正をした結果、これを既定の予算と合わせると73億3,747万7千円となりました。

表3 令和4年度予算の会計別・月別補正状況（下半期分）

（単位：千円）

区 分	9月補正後 現計予算額	10月 専決額	12月 補正額	1月 専決額	3月 補正額	3月 専決額	令和3年度 最終予算額
一般会計(A)	19,102,409	182,380	597,339	55,866	620,461	△ 150,224	20,408,231
特別会計(B)	7,250,139		3,836		83,496	6	7,337,477
土地取得	183,956		△ 1,821				182,135
工業団地造成事業	103,032					6	103,038
国民健康保険	3,719,362		530		8,055		3,727,947
介護保険	2,685,575		5,127		75,441		2,766,143
後期高齢者医療	558,214						558,214
合 計 (A+B)	26,352,548	182,380	601,175	55,866	703,957	△ 150,218	27,745,708

## 第3 令和4年度における予算の執行状況

予算の執行は、長の責任において実施されます。令和4年度の予算においても、事務事業の効率的・効果的な執行に努めました。

今回は、当初・補正予算に係る令和5年3月31日現在の執行状況を掲載しています（令和3年度からの繰越事業は除く。）。

繰越事業を含む令和4年度の最終の執行状況については、令和5年12月の「財政事情」で公表します。

令和4年度の一般会計予算及び特別会計予算の令和5年3月31日現在の執行状況は次のとおりです。

### 1 一般会計予算の執行状況

#### (1) 歳入

令和5年3月31日現在で、総額204億823万1千円の予算に対し、159億6,652万円が収入済となっており、収入割合は、78.2%です。

今後、出納閉鎖期日（5月31日）までに、町税や繰入金、地方債等を収納して、令和4年度の収入額が確定します。

令和4年度歳入予算の執行状況

(単位:千円)

款名	区分	予算額		収入済額		収入率	予算との差額
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B)/(A) ×100	(B)-(A)
			%		%	%	
町	税	7,617,896	37.3	7,538,035	47.2	99.0	△ 79,861
地方譲与税		198,122	1.0	198,856	1.2	100.4	734
利子割交付金		2,388	0.0	1,439	0.0	60.3	△ 949
配当割交付金		27,709	0.1	27,709	0.2	100.0	0
株式譲渡所得割交付金		19,180	0.1	19,180	0.1	100.0	0
法人事業税交付金		96,066	0.5	96,066	0.6	100.0	0
地方消費税交付金		1,072,502	5.3	1,072,502	6.7	100.0	0
ゴルフ場利用税交付金		13,010	0.1	13,220	0.1	101.6	210
環境性能割交付金		10,057	0.0	9,582	0.1	95.3	△ 475
国有提供施設等所在市町村 助成交付金		3,455	0.0	4,381	0.0	126.8	926
地方特例交付金		74,119	0.4	74,119	0.5	100.0	0
地方交付税		556,175	2.7	556,175	3.5	100.0	0
交通安全対策特別交付金		8,000	0.0	7,514	0.0	93.9	△ 486
分担金及び負担金		246,364	1.2	128,381	0.8	52.1	△ 117,983
使用料及び手数料		174,634	0.9	167,250	1.0	95.8	△ 7,384
国庫支出金		4,677,037	22.9	3,813,555	23.9	81.5	△ 863,482
県支出金		1,726,514	8.5	799,335	5.0	46.3	△ 927,179
財産収入		70,133	0.3	65,705	0.4	93.7	△ 4,428
寄附金		275,400	1.3	269,950	1.7	98.0	△ 5,450
繰入金		616,662	3.0	2,191	0.0	0.4	△ 614,471
繰越金		683,549	3.3	683,550	4.3	100.0	1
諸収入		347,359	1.7	327,025	2.0	94.1	△ 20,334
町債		1,891,900	9.4	90,800	0.7	4.8	△ 1,801,100
合計		20,408,231	100.0	15,966,520	100.0	78.2	△ 4,441,711



## (2) 歳出

令和5年3月31日現在で、204億823万1千円の予算に対し、支出済総額は149億598万7千円、73.0%の支出割合となっています。

3月末までに完了した事務事業等の支払いは、出納整理期間の4、5月に行います。

### 令和4年度歳出予算の執行状況

(単位:千円)

区分 款名	予算額		支出済額		支出率 (B)/(A) ×100	未執行額 (A)-(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
議会費	135,480	0.7	120,769	0.8	89.1	14,711
総務費	2,843,344	13.9	1,762,533	11.8	62.0	1,080,811
民生費	7,281,890	35.7	6,121,373	41.1	84.1	1,160,517
衛生費	1,549,547	7.6	1,265,451	8.5	81.7	284,096
労働費	3,640	0.0	3,092	0.0	84.9	548
農林水産業費	484,147	2.4	310,975	2.1	64.2	173,172
商工費	658,128	3.2	594,346	4.0	90.3	63,782
土木費	3,060,390	15.0	1,049,097	7.0	34.3	2,011,293
消防費	564,652	2.8	522,607	3.5	92.6	42,045
教育費	2,233,787	10.9	1,579,320	10.6	70.7	654,467
災害復旧費	8,071	0.0	4,222	0.0	52.3	3,849
公債費	1,573,331	7.7	1,572,202	10.6	99.9	1,129
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0.0	0
予備費	11,824	0.1	0	0.0	0.0	11,824
合計	20,408,231	100.0	14,905,987	100.0	73.0	5,502,244

## 2 特別会計予算の執行状況

令和5年3月31日現在の歳入・歳出の状況は下表のとおりです。

今後、出納閉鎖期日（5月31日）までに、収納及び支払いが行われ金額が確定します。

### (1) 歳入

(単位:千円)

区分 会計名	予算額		収入済額		収入率 (B)/(A) ×100	予算との差額 (B)-(A)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
土地取得特別会計	182,135	2.5%	182,135	2.9%	100.0%	0
工業団地造成事業特別会計	103,038	1.4%	103,033	1.6%	100.0%	△5
国民健康保険特別会計	3,727,947	50.8%	3,115,657	49.2%	83.6%	△612,290
介護保険特別会計	2,766,143	37.7%	2,447,089	38.6%	88.5%	△319,054
後期高齢者医療特別会計	558,214	7.6%	489,150	7.7%	87.6%	△69,064
合計	7,337,477	100.0%	6,337,064	100.0%	86.4%	△1,000,413

### (2) 歳出

(単位:千円)

区分 会計名	予算額		支出済額		支出率 (B)/(A) ×100	未執行額 (A)-(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
土地取得特別会計	182,135	2.5%	181,537	2.8%	99.7%	598
工業団地造成事業特別会計	103,038	1.4%	73,565	1.1%	71.4%	29,473
国民健康保険特別会計	3,727,947	50.8%	3,276,816	51.0%	87.9%	451,131
介護保険特別会計	2,766,143	37.7%	2,459,296	38.3%	88.9%	306,847
後期高齢者医療特別会計	558,214	7.6%	436,444	6.8%	78.2%	121,770
合計	7,337,477	100.0%	6,427,658	100.0%	87.6%	909,819

## 第4 町税の調定・収入状況

町の行政経費については、町税、あるいは使用料などの形で、町民の皆さんに直接又は間接的に負担していただいています。

ここでは、一般会計歳入のうち、町民の皆さんに納めていただいている町税について、その調定・収入の状況を説明します。

令和5年3月31日現在の町税の調定・収入状況は、次の表のとおりです。

調定の合計は79億2,489万9千円で、前年同期比で3億927万5千円(4.1%)の増額となっています。調定額とは、税金の収入予定額を指します。

収入の合計は75億3,640万4千円で、前年同期比で3億114万円(4.2%)の増収となっており、出納閉鎖期日(5月31日)まで収納が行われ、金額が確定します。

町税の調定・収入状況表

(単位:千円)

	調定額				収入額				徴収率
	令和4年度	令和3年度	増減額	伸び率 (%)	令和4年度	令和3年度	増減額	伸び率 (%)	令和4年度
個人町民税	2,674,980	2,522,413	152,567	6.0	2,408,377	2,263,761	144,616	6.4	90.0%
法人町民税	712,947	608,348	104,599	17.2	702,660	601,925	100,735	16.7	98.6%
固定資産税	3,940,993	3,945,185	△4,192	△0.1	3,840,664	3,841,739	△1,075	△0.0	97.5%
国有資産等 所在市町村交付金	55,435	44,245	11,190	25.3	55,435	44,245	11,190	25.3	100.0%
軽自動車税	161,582	152,257	9,325	6.1	150,312	140,743	9,569	6.8	93.0%
町たばこ税	378,962	343,176	35,786	10.4	378,956	342,851	36,105	10.5	100.0%
合計	7,924,899	7,615,624	309,275	4.1	7,536,404	7,235,264	301,140	4.2	95.1%

※菊陽町総務部税務課調べ

## 第5 町債の状況

町が行う道路等の新設改良、農業関係の施設や、大規模な恒久的施設の建設、あるいは災害復旧事業などについては、一時的に多額の資金が必要になること、また、将来にわたり町民の福祉の増進のために利用されるため、将来の世代にも等しく経費を負担していただくことが妥当であることから、これらの事業の財源として町債を充てることが認められています。

町債の現在高は次の表のとおりです。目的別にみると、一般会計においては、普通債の教育債が総額の31.6%と最も比率が高く、次いで臨時財政対策債が24.8%、普通債の土木債が18.4%となっています。

なお、令和4年度末の現在高には、令和4年度に発行を同意された地方債で令和5年4・5月に借り入れる額を含んでいます。

町債現在高表

(単位:千円)

		令和3年度末 現在高	令和4年度中増減額		令和4年度末 現在高	構成比 (%)	
		(A)	借入額(B)	償還元金(C)	(A)+(B)-(C)		
普 通 会 計	普通債	10,991,795	1,863,600	1,078,440	11,776,955	67.9	
	総務債	584,488	160,600	65,628	679,460	3.9	
	民生債	114,048	252,900	14,124	352,824	2.0	
	農林水産債	442,955	31,000	36,142	437,813	2.5	
	土木債	2,408,837	1,223,100	451,013	3,180,924	18.4	
	消防債	1,733,791	0	81,729	1,652,062	9.5	
	教育債	5,707,676	196,000	429,804	5,473,872	31.6	
	一般	災害復旧債	1,130,327	3,600	125,468	1,008,459	5.6
	総務債	91,269	0	14,085	77,184	0.4	
	民生債	9,401	0	1,412	7,989	0.0	
	農林水産債	5,336	0	1,523	3,813	0.0	
	消防債	3,307	0	294	3,013	0.0	
	土木債	49,448	0	8,020	41,428	0.2	
教育債	165,435	3,600	26,965	142,070	0.8		
その他	806,131	0	73,169	732,962	4.2		
計	その他	4,734,825	90,800	462,229	4,363,396	25.5	
	臨時財政対策債	4,599,098	90,800	451,088	4,238,810	24.8	
	減税補てん債	135,727	0	11,141	124,586	0.7	
	一般会計 合計	16,856,947	1,958,000	1,666,137	17,148,810	99.0	
特別	土地取得	181,100	0	0	181,100	1.0	
計	特別会計 合計	181,100	0	0	181,100	1.0	
	普通会計 合計	17,038,047	1,958,000	1,666,137	17,329,910	100.0	

## 第6 町有財産の状況

町は、町民の福祉を増進するための事務や事業を行う上で必要な庁舎、学校などの土地及び建物をはじめ、山林、有価証券などの財産を保有しています。

町では、町有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

町の財産は次のように分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	町が、事務・事業に直接使用することを本来の目的とする財産 (例：庁舎等)
		公共用財産	町民の一般的共同利用に供することを本来の目的とする財産 (例：学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路)
	普通財産		行政財産以外は一切の公有財産
物	品	町が所有する動産など（現金などを除く） (例：備品、公用車)	
債	権	金銭の給付を目的とする権利 (例：町税・分担金・使用料に関する債権、貸付金)	
基	金	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けるもの	

令和5年3月31日現在の町有財産の状況は、次のとおりです。

# 1 土地・建物

## (1) 土地

分類	区	分	令和5年3月31日現在	令和4年3月31日現在	増減	備考	
行政財産	本庁舎		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
			14,356	14,356	0		
		行 政 の 機 関 の	警察(消防)施設	5,283	5,283	0	
		その他の施設	0	0	0		
	公共財産	公 共 用 財 産	学 校	201,650	201,826	△ 176	
			公 営 住 宅	59,729	59,729	0	
			公 園	408,010	406,684	1,326	
その他の施設			186,845	185,282	1,563		
	小 計	875,873	873,160	2,713			
普通財産	山 林 地 野	山 林	1,246,450	1,246,450	0		
		宅 地	43,816	47,786	△ 3,970		
		雑 種 地 ・ 原 野	76,580	79,225	△ 2,645		
		小 計	1,366,846	1,373,461	△ 6,615		
	合 計	2,242,719	2,246,621	△ 3,902			

## (2) 建物

分類	区	分	令和5年3月31日現在	令和4年3月31日現在	増減	備考	
行政財産	本庁舎		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
			7,594	7,503	91		
		行 政 の 機 関 の	警察(消防)施設	0	0	0	
		その他の施設	0	0	0		
	公共財産	公 共 用 財 産	学 校	62,412	61,027	1,385	
			公 営 住 宅	18,109	18,109	0	
			公 園	1,573	1,573	0	
その他の施設			29,032	28,473	559		
	小 計	118,720	116,685	2,035			
普通財産	山 林 地 野	山 林	0	0	0		
		宅 地	1,105	2,616	△ 1,511		
		雑 種 地 ・ 原 野	0	0	0		
		小 計	1,105	2,616	△ 1,511		
	合 計	119,825	119,301	524			

## 2 山林

土地の権利の区分	面積				立木の推計蓄積量		
	令和5年3月31日現在	令和4年3月31日現在	増	減	令和5年3月31日現在	令和4年3月31日現在	増 減
	㎡	㎡	㎡		㎡	㎡	㎡
所有	452,057	452,057	0		21,889	21,824	65
分収	794,393	794,393	0		36,643	36,575	68
計	1,246,450	1,246,450	0		58,532	58,399	133

## 3 有価証券

区 分	令和5年3月31日現在	令和4年3月31日現在	増 減	備 考
	千円	千円		
豊肥本線高速鉄道保有(株)株券	26,700	26,700	0	
合 計	26,700	26,700	0	

## 4 出資による権利

区 分	令和5年3月31日現在	令和4年3月31日現在	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
熊本県信用保証協会(商工会)出資金	20,500	20,500	0	
熊本県農業信用基金協会出資金	2,270	2,270	0	
(財)熊本県農業公社出資金	1,397	1,397	0	
(財)熊本県農業公社出捐金	192	192	0	
(社)熊本県畜産協会出資金	40	40	0	
(財)熊本県林業従事者育成基金拠出金	1,105	1,105	0	
菊池森林組合出資金	1,526	1,526	0	
(有)さんふれあ出資金	9,000	9,000	0	
(財)くまもとテクノ産業財団出捐金	50	50	0	
(財)熊本県雇用環境整備協会出捐金	2,500	2,500	0	
(財)熊本県角膜・腎臓バンク協会出捐金	1,287	1,287	0	
(財)熊本県さわやか長寿財団出捐金	1,313	1,313	0	
(公財)熊本県暴力追放運動推進センター出捐金	600	600	0	
(財)白川水源地域対策基金出捐金	1,000	1,000	0	
(福)菊陽町社会福祉協議会出資金	900	900	0	
(財)熊本県環境整備事業団出捐金	18	18	0	
地方公共団体金融機構出資金	2,400	2,400	0	
合 計	46,098	46,098	0	

## 5 物品

	令和5年3月31日現在	令和4年3月31日現在	増減	備考
	台	台	台	
乗用車	94	90	4	
庁用備品	75	68	7	
機械器具	49	45	4	
教育物品	4	4	0	
計	222	207	15	

## 6 債権

区 分	令和5年3月31日現在	令和4年3月31日現在	増減	備考
	千円	千円	千円	
奨学資金	2,302	2,836	△ 534	
住宅新築資金	1,716	1,716	0	
住宅改修資金	2,003	2,003	0	
宅地取得資金	1,987	4,318	△ 2,331	
災害援護資金	6,249	6,595	△ 346	
合計	14,257	17,468	△ 3,211	



## 7 基金

区 分	令和5年3月31日現在	令和4年3月31日現在	増 減	備 考
	千円	千円		
財 政 調 整 基 金	2,196,070	1,886,004	310,066	
減 債 基 金	388,855	388,848	7	
公 共 施 設 整 備 基 金	497,662	504,623	△ 6,961	
ふ る さ と 創 生 事 業 基 金	321,527	323,020	△ 1,493	
人 材 育 成 基 金	89,500	90,098	△ 598	
社 会 福 祉 振 興 基 金	252,578	253,049	△ 471	
学 校 建 設 基 金	339,786	239,781	100,005	
表 彰 基 金	4,525	4,525	0	
土 地 開 発 基 金	116,481	116,479	2	
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	253,314	253,259	55	
ス ポ ー ツ ・ 文 化 振 興 基 金	48,929	53,617	△ 4,688	
ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	10,703	10,700	3	
町 営 住 宅 建 設 基 金	1,272	1,272	0	
介 護 給 付 費 準 備 基 金	393,705	303,699	90,006	
総 合 ス ポ ー ツ 施 設 整 備 基 金	684,567	863,550	△ 178,983	
平 成 2 8 年 熊 本 地 震 復 興 基 金	62,858	68,108	△ 5,250	
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	5,125	2,693	2,432	
子 育 て 支 援 施 設 等 整 備 基 金	60,001	30,000	30,001	
企 業 誘 致 環 境 整 備 基 金	493,500	0	493,500	
合 計	6,220,958	5,393,325	827,633	

※ 令和5年3月31日現在の数値は、今後、決算整理により変動することがあります。

# 付 表

---

付表1

## 令和5年度予算と令和4年度予算との比較(一般会計)

1 歳入

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度				前年度当初・最終予算額との比較			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	最終予算額 (C)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
		%		%		%		%		%
1 町 税	7,394,012	40.4	7,108,179	41.8	7,617,896	37.3	285,833	104.0	△ 223,884	97.1
2 地 方 譲 与 税	183,859	1.0	170,224	1.0	198,122	1.0	13,635	108.0	△ 14,263	92.8
3 利 子 割 交 付 金	1,812	0.0	2,388	0.0	2,388	0.0	△ 576	75.9	△ 576	75.9
4 配 当 割 交 付 金	41,385	0.2	9,020	0.1	27,709	0.1	32,365	458.8	13,676	149.4
5 株式等譲渡所得割交付金	14,719	0.1	10,988	0.1	19,180	0.1	3,731	134.0	△ 4,461	76.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	102,709	0.6	90,450	0.5	96,066	0.5	12,259	113.6	6,643	106.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,092,300	6.0	999,364	5.9	1,072,502	5.3	92,936	109.3	19,798	101.8
8 ゴルフ場利用税交付金	15,481	0.1	13,010	0.1	13,010	0.1	2,471	119.0	2,471	119.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	8,395	0.0	10,057	0.1	10,057	0.0	△ 1,662	83.5	△ 1,662	83.5
10 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	4,381	0.0	3,455	0.0	3,455	0.0	926	126.8	926	126.8
11 地 方 特 例 交 付 金	73,103	0.4	58,312	0.3	74,119	0.4	14,791	125.4	△ 1,016	98.6
12 地 方 交 付 税	246,666	1.3	468,934	2.8	556,175	2.7	△ 222,268	52.6	△ 309,509	44.4
13 交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	8,000	0.0	0	100.0	0	100.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	191,789	1.0	247,206	1.5	246,364	1.2	△ 55,417	77.6	△ 54,575	77.8
15 使 用 料 及 び 手 数 料	174,994	1.0	173,805	1.0	174,634	0.9	1,189	100.7	360	100.2
16 国 庫 支 出 金	3,574,902	19.6	3,348,490	19.7	4,677,037	22.9	226,412	106.8	△ 1,102,135	76.4
17 県 支 出 金	1,600,901	8.8	1,606,933	9.4	1,726,514	8.5	△ 6,032	99.6	△ 125,613	92.7
18 財 産 収 入	135,434	0.7	121,666	0.7	70,133	0.3	13,768	111.3	65,301	193.1
19 寄 附 金	201,100	1.1	76,000	0.4	275,400	1.3	125,100	264.6	△ 74,300	73.0
20 繰 入 金	1,382,705	7.6	531,358	3.1	616,662	3.0	851,347	260.2	766,043	224.2
21 繰 越 金	150,000	0.8	150,000	0.9	683,549	3.3	0	100.0	△ 533,549	21.9
22 諸 収 入	60,501	0.3	150,856	0.9	347,359	1.7	△ 90,355	40.1	△ 286,858	17.4
23 町 債	1,626,700	9.0	1,662,600	9.7	1,891,900	9.4	△ 35,900	97.8	△ 265,200	86.0
合 計	18,285,848	100.0	17,021,295	100.0	20,408,231	100.0	1,264,553	107.4	△ 2,122,383	89.6

## 2 歳出

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度				前年度当初・最終予算額との比較			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	最終予算額 (C)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
		%		%		%		%		%
1 議 会 費	126,292	0.7	137,131	0.8	135,480	0.7	△ 10,839	92.1	△ 9,188	93.2
2 総 務 費	1,737,977	9.5	1,689,074	9.9	2,843,344	13.9	48,903	102.9	△ 1,105,367	61.1
3 民 生 費	6,836,394	37.4	6,645,838	39.0	7,281,890	35.7	190,556	102.9	△ 445,496	93.9
4 衛 生 費	1,384,995	7.6	1,341,492	7.9	1,549,547	7.6	43,503	103.2	△ 164,552	89.4
5 労 働 費	3,694	0.0	3,544	0.0	3,640	0.0	150	104.2	54	101.5
6 農 林 水 産 業 費	403,681	2.2	419,752	2.5	484,147	2.4	△ 16,071	96.2	△ 80,466	83.4
7 商 工 費	161,430	0.9	113,482	0.7	658,128	3.2	47,948	142.3	△ 496,698	24.5
8 土 木 費	2,987,415	16.3	2,327,226	13.7	3,060,390	15.0	660,189	128.4	△ 72,975	97.6
9 消 防 費	532,454	2.9	560,050	3.3	564,652	2.8	△ 27,596	95.1	△ 32,198	94.3
10 教 育 費	2,603,234	14.2	2,175,380	12.8	2,233,787	10.9	427,854	119.7	369,447	116.5
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	8,071	0.0	0	#DIV/0!	△ 8,071	0.0
12 公 債 費	1,474,729	8.1	1,576,043	9.3	1,573,331	7.7	△ 101,314	93.6	△ 98,602	93.7
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	33,553	0.2	32,283	0.1	11,824	0.1	1,270	103.9	21,729	283.8
合 計	18,285,848	100.0	17,021,295	100.0	20,408,231	100.0	1,264,553	107.4	△ 2,122,383	89.6

付表2

## 令和5年度予算と令和4年度予算との比較(特別会計)

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度		前年度当初・最終予算額との比較			
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)-(B)	(A)/(B) %	(A)-(C)	(A)/(C) %
土地取得特別会計	208	183,956	182,135	△ 183,748	0.1	△ 181,927	0.1
工業団地造成事業特別会計	0	84,823	103,038	△ 84,823	0.0	△ 103,038	0.0
国民健康保険特別会計	3,636,151	3,714,668	3,727,947	△ 78,517	97.9	△ 91,796	97.5
介護保険特別会計	2,725,743	2,645,731	2,766,143	80,012	103.0	△ 40,400	98.5
後期高齢者医療特別会計	555,754	554,404	558,214	1,350	100.2	△ 2,460	99.6
合 計	6,917,856	7,183,582	7,337,477	△ 265,726	96.3	△ 419,621	94.3